郵政民営化の是非

2005 年 12 月 28 日
経営学部　経営学科
F105128　北村　純生

１．　問題の背景

郵政民営化が平成１７年１０月１４日に成立し、同月２１日に交付された。最終的に成立→交付という形になったが、郵政民営化がきっかけで自民党(与党)が賛成派・反対派に二分化し総選挙が再び行われ国民が注目した。平成１６年９月１０日に閣議決定されたものが約一年間持ち越されるのは前代未聞である。いまだ国民に質問、アンケートをとったとしても賛成派・反対派に分かれるメリット、デメリットを持つ興味深い問題となっている。

現時点で国会、国民ともに郵政民営化を認めた(成立させた)というのが現状である。

２．　報告目的

日ごろ、ニュース等でしか見たことがなく、興味のなかった郵政民営化が総選挙に発展する様を見て、法案成立・交付は上手くできているのか検討する必要があるのでは、と考えた。これだけ賛成・反対が激しく対立するのはなぜか？本当に郵政民営化が、必要なのか？それとも必要でないのか？実際に交付された法案や、メリット、デメリットなどをふまえた上で検討していく事を目的とする。

３．　基礎知識と問題の概要

郵政民営化は明治以来の大改革といわれる。それを行うことは国民の合意も得て、基盤となる法案(基本方針)を慎重に組み立てていかなければならない。もともと小泉首相自身は宮沢内閣の郵政大臣在任時、第二次橋本内閣厚生大臣在任時にも郵政事業の民営化を訴え続けていた。そして、郵政民営化が成立した今、どのように成立に至ったか、世論も含め概要を説明する。

①そもそも郵政民営化とは？

→**今まで国が行ってきた（国営）郵政を可能な限り民間にゆだねること**(その方がより自由で活発な経済活動の実現につながるため)

郵政民営化の目的として大前提に国民に利益をもたらすことが挙げられる。そのためにも郵政公社の四つの機能（窓口サービス、郵便、郵便貯金、簡易保険）が、良質で多様なサービスが安い料金で提供することが可能で、国民の利便性の向上が基本方針となる。

そして、上記の四機能がそれぞれの市場に吸収統合され市場原理の中で自立することが重要となる。必要条件は下記の通り。

(イ)経営の自由度の拡大

・民営化後、イコールフッティングの度合いや国の関与のあり方等を勘案しつつ、郵政公社法による、経営権に対する制限を緩和。

・最終的な民営化においては、民間企業として自由な経営を可能とする。

(ロ)民間とのイコールフッティングの確保

・民間企業との競争条件の対等化。

・民営化に伴い設立される各会社は、民間企業と同様の納税義務を負う。

・郵貯と簡易保険の民営化前の契約(以下「旧契約」という)と民営化後の契約(以下「新契約」という)を分離した上で、新契約については、政府保証を廃止し、預金保険、生命保険契約者保護機構に加入する。(通常預金については、すべて新契約とする。)

(ハ)事業毎の損益の明確化

・各機能が市場で自立し、その点が確認できるよう事業毎の損益を明確化。

(ニ)事業間のリスク遮断の徹底

・金融システムの安定性の観点から、他事業における経営上の困難が金融部門に波及しないようにするなど、事業間のリスク遮断を徹底する。

②現在の世論

平成１７年２月１０日～２０日の１０日間に国民の郵政民営化に対する意識の調査が行われた。結果は以下の通り。

郵政民営化の賛否

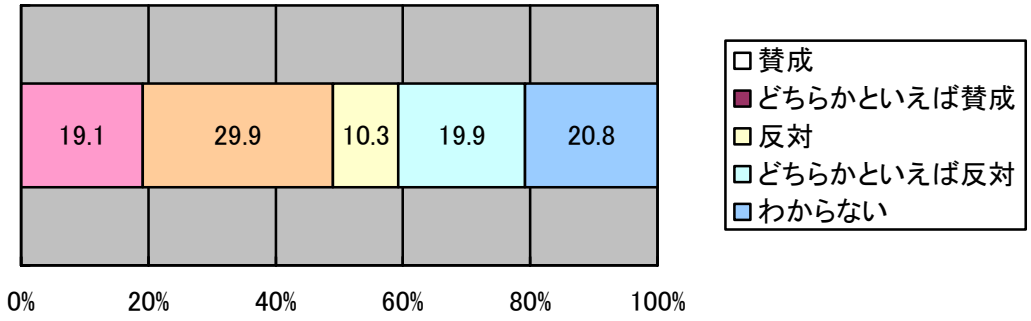
→賛成 19.1%、どちらかといえば賛成 29.9%

反対 10.3%、どちらかといえば反対 19.9%

わからない 20.8%

グラフは次ページ上部→

郵政民営化に関する特別世論調査



世論としては賛成派の方が多いようだ。しかし賛成派・反対派ともにそれぞれ理由があり国民の関心度の高さがうかがえる。数ある理由の中からそれぞれ３、４点抜粋する。

(A)賛成派の意見

→民間でできる事業は民間が行うべきだから

→郵便貯金、簡易保険を合わせ約３５０兆円もの国民の資金が民間に流れることにより、経済の活性化につながるから

→他の民間業者との競争の結果、郵便局が提供するサービス(郵便(窓口サービス)、郵便貯金、簡易保険)がよりよいものになることが期待できるから

(B)反対派の意見

→過疎地山間地でも毎日郵便物の集配を行うといった郵便サービスが低下してしまう懸念があるから

→民営化により、より激しい競争原理が導入されると、地方の郵便局が撤退してしまうから

→今の郵政事業に不満はないから

→郵便貯金、簡易保険の政府保証などによる、現在の金融・保険事業の利点が失われてしまう可能性があるから

③郵政民営化成立後の収支　(朝日新聞より抜粋)

日本郵政公社は１１月２８日、全国の郵便局別の損益計算を発表。普通局と特定局を合わせた計２０，２４２局の２００４年度収支は全体の７３％となる１４，８７２局が黒字、５，３７０局が赤字だった。郵便、貯金、保険の３事業の内、郵便事業単独でみると、全体の約９４％となる１８，９４３局が赤字だったとしている。ちなみに昨年度収支は黒字７割だった。

４．　郵政民営化から発生するメリット、デメリット

<郵政民営化が成立したことによるメリット>

①経済の活性化
　→民営化されたことにより、他の民間業者との競争が激しく行われる。消費者は安く良質なサービスを受けることができる。

②郵政公社に対する「見えない国民負担」(※１)の最小化
　→「政府の保証」の名の元に集めた郵便貯金と簡易保険が不透明な使われ方をしている。それを無くし資源を増やせば国民経済的な観点から活用することが可能。

③資金の運用が可能
　→公的部門に流れていた資金を民間部門に流し、国民の貯蓄を①につなげることができるようになる。

④サービスの増加
　→競争が激化するに伴い、多くのアイデアや工夫を取り入れていかないと生き残れないようになる。したがって、多種多様なサービスを受けられるようになる。

<郵政民営化が成立したことによるデメリット>

①地方の郵便局が潰されてしまう
　→都市にある郵便局は現状と同じ、もしくはそれ以上の需要が見込まれるが、地方にある郵便局は需要が減り確実に利益が上がらなくなる。

②過疎地の郵便サービスの低下
　→今までは国が負担していたから何とか成り立っていた、山奥など過疎地に住む人の郵便配達が民営化されたことにより、懸念される。

③他の民間業者を圧迫する
　→民営化によりサービスなどの競争が激化するが、それに民間業者が太刀打ちできず、以前に比べ赤字が出る、廃業に追い込まれるなどの可能性が上がる。

５．　諸外国の郵政事業の動向

(ａ)ドイツの場合

→郵便と貯金に分けて民営化後、利用者の少ない郵便局の廃止が進む。ドイツは地方自治体が運営する貯蓄機関が存在するため、郵貯のシェアは日本ほど高くない(公的金融機関のシェアが低いわけではない)。民営化後郵便(ドイツポスト)と郵貯(ポストバンク)は別で運営されるが、結局ドイツポストがポストバンク買収し再び経営される。

(ｂ)イギリスの場合

→窓口会社、郵便会社、小包会社といったように分割されている。貯金事業は独立行政法人(※２)のナショナルセービングにより運営(店舗を持たず郵便窓口会社に業務を委託する形)。ブレア首相は日本の郵政民営化に対し「日本だけが逆行している」と語った。しかし、競合他社との激しい競争により、必ずしも順調な経営状態ではない。

(ｃ)スイスの場合

→連邦政府郵政省による運営。ユニークなものとしては郵便バスの存在がある。(郵便物をバスで輸送し、そのバスに一般の乗客も有料で乗車できるというもの)。民間に委託されている路線も一部存在する。

(ｄ)アメリカ合衆国の場合

→アメリカ合衆国にはかつて郵便貯金の制度が存在したが廃止された。(廃止直前には利用者が減少傾向で、ATM 等のオンラインシステムが発達する前であったのでそれほど混乱は生じていないとされる)。アメリカ合衆国では口座維持手数料を設けることが一般的で低所得者層を中心に金融機関に口座を持っていない人が少なくない。民営化批判論者からよく反対論として指摘されることである。郵便事業については公共企業体により運営。郵政事業を民営化するという法律案はこれまでに 2 回提出されたが成立せず、2002 年には「一律サービスを民間で行うのは不可能」と結論付け、事実上郵政民営化は断念した状態。

(ｅ)ニュージーランドの場合

→1987 年に郵政事業民営化を先行したが、次第に郵便局の統廃合が進んだ。貯金部門については外資に売却したものの、店舗網縮小による利便性低下を非難された(2002 年に新しく国営金融機関のキウイバンクを創設するなど政策のブレが目立っている)。民営化の失敗例といえる。

６．　今後の郵政事業の動向(諸外国を含む)

現在、郵政民営化が成功した国はほぼ無いに等しい。なので、成功例を書こうにも書くことが出来ないので今後、世界がどのように展開するかを見て、出来れば追加でアップしたいと思う。

７．　総合的検討＆総括

先に示したとおり、郵政民営化はすでに法案が成立し、交付されている。そしてメリット、デメリットは互いに多い。しかし、上記 5.「諸外国の郵政事業の動向」で他国の郵政事業は大体失敗か民営化を断念するなどマイナスなイメージしかないものになっている。例を挙げると、一番分かりやすいのはニュージーランドの場合だろう。郵政民営化を先行し、失敗した例だ。郵政民営化により店舗網縮小→利便性の低下につながり国民に非難され、国営金融期間を新しく創設しなければならなくなった、と政策のブレが目立ち明らかな失敗といえる。イギリスの場合でも、民営化を行ったことにより経営状態が順調ではないことが分かる。

私には小泉首相は総選挙を行い、小泉チルドレンと呼ばれる自民党(衆議院)議員を操って半ば強引に郵政民営化を成立させたように見える。3.の③でも結果が出ているように郵政民営化を行ったことにより全体で９４％(郵便単独に限り)赤字となっている。この結果を見たなら過半数の以上の人はこのまま民営化を続けるべきでないと思うだろう。

以上を考慮した上で私は、郵政民営化は続けるべきではない（反対）という結論を出した。

このまま民営化を続けていったとして、これからどのように展開していくかがこの問題の焦点となるだろう。個人的に反対意見を持ってはいるが、そこには注目したい。

８．　私見

いくつかメリットを挙げてきたが、レポートをまとめ、諸外国の現状や赤字になっている事実から、このまま推し進めていくべきではない、という結論に達した。小さなことかもしれないが、下記のようなことを特に問題視している。

私が注目しているのは、過疎地の郵便サービスの低下である。以前からニュースなどでよく取り上げられていたが、過疎地に残っているのはお年寄りが多い。子供は上京して仕

事をして家族を持つ、というケースが良くある。私が見たものは郵便局から電車で約一時間、山道を一日かけて郵便配達をしている女性配達員さんのニュースだ。
たった４軒しかないが、３０分～１時間山道を歩いてようやく家に着くというとても大変なものだ。そこに住む人は全員が８０歳以上の高齢で、毎日その女性配達員さんが来るのを心待ちにしている。山奥で何もないところであるため、来客も少なく、配達員さんだけしか来ない日も多いのだという。何かあった時、助ける人がいない一人暮らしの方もいる。そうなった時、郵政民営化で「そんな山奥に行っていては利益にならないから止めてしまおう」ということになったらどうしようもなくなる。

この事例から、利益やサービスだけを考えるのではなく、このような問題をいかに解決するか、ということも仮に民営化を推し進めるのならとても大切で必要なことだと思う。

続ける、続けない、日本がどちらの判断を下すにしろ良い方向に日本が転ぶことを期待したい。

９．　参考文献(HP など)

- http://www.yuseimineika.go.jp/　(全体)
- http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/0910yusei.htm　(問題の概要)
- http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h16-yuusei.pdf　(現在の世論)

http://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%83%B5%E6%94%BF%E6%B0%91%E5%96%B6%E5%8C%96　(諸外国の郵政事業の動向)
朝日新聞　(郵政民営化成立後の収支)

１０．注

(※１)郵政公社は法人税を払っていない。法人税とは営業活動等で生じた所得(もうけ)に対して課税する税。会社員や自営業の方は所得税を払っているが、所得税の企業版が法人税ということになる。銀行等は法人税を納めているが、郵政公社は税金を 1 円も納めていない。これは不平等な税制である。一方が然るべき税金を納めているのに、一方で税を納めていない郵政公社が同様の行政サービスを受けるというのは不公平となる。

(※２)独立行政法人…法人のうち、日本の独立行政法人通則法第２条第１項に規定される「国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、この法律及び個別法の定めるところにより設立される法人のことをいう。